

株主の皆さまへ

東京都板橋区板橋三丁目9番7号
株式会社 タカキュー
取締役社長 大森 尚昭

第71回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第71回定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面又はインターネットにより議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、2020年5月21日（木曜日）午後5時までに到着するようご返送くださるか、同封の「インターネットによる議決権行使にあたってのお願い」をご高覧のうえ当社の指定するウェブサイト（<https://www.web54.net>）より2020年5月21日（木曜日）午後5時までに議決権をご行使くださいますようお願い申し上げます。

敬具

記

1. 日 時 2020年5月22日（金曜日）午前10時（受付開始午前9時）
2. 場 所 東京都板橋区板橋一丁目55番16号
板橋区立 ハイライフプラザいたばし 2階ホール
（末尾の会場ご案内図をご参照ください。）
3. 目的事項
報告事項 第71期（2019年3月1日から2020年2月29日まで）
事業報告及び計算書類報告の件

決議事項

- 第1号議案 資本金の額の減少の件
- 第2号議案 取締役8名選任の件
- 第3号議案 監査役1名選任の件

4. 招集にあたっての決定事項

- ◎インターネットにより、複数回、議決権行使をされた場合は、最後のご行使を有効とする取扱いとさせていただきます。
- ◎インターネットと書面の両方で議決権行使をされた場合は、当社へ後に到着したご行使を有効とする取扱いとさせていただきます。また、同日に到着した場合は、インターネットでのご行使を有効とする取扱いとさせていただきます。

以上

◎本総会にご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

◎法令及び当社定款第16条の規定に基づき、提供すべき書面のうち、次に掲げる事項をインターネット上の当社ウェブサイト（<https://online.taka-q.jp>）に掲載しておりますので、本招集ご通知の提供書面には記載していません。

- ①業務の適正を確保するための体制
 - ②業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要
 - ③会社の支配に関する基本方針
 - ④計算書類の株主資本等変動計算書
 - ⑤計算書類の個別注記表
- 従いまして、本招集ご通知の提供書面に記載している事業報告及び計算書類は、監査報告を作成するに際して監査役及び会計監査人が監査をした事業報告及び計算書類の一部であります。

◎株主総会参考書類並びに事業報告及び計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（<https://online.taka-q.jp>）において、修正後の事項を掲載させていただきます。

◎昨年まで株主総会終了後にお土産をご用意しておりましたが、本総会より廃止させていただくこととなりました。何卒ご理解いただきますようお願い申し上げます。

(提供書面)

事業報告

(2019年3月1日から
2020年2月29日まで)

1. 会社の現況

(1) 当事業年度の事業の状況

①事業の経過及び成果

当事業年度におけるわが国経済は、企業収益の改善が続き、緩やかな回復基調が続いておりましたが、米中の貿易摩擦やユーロ圏及び中国の景気減速等に加え、新型コロナウイルス感染症の拡大による世界経済への影響から、先行きの不透明な状況が続いております。

当アパレル・ファッション業界におきましては、Eコマース分野は伸びを示しているものの、10月からの消費増税もあり、消費者の節約志向は依然根強く、経営環境は厳しい状況で推移しました。

このような経営環境のなか当社はデジタルテクノロジーの活用を深めながら、在庫の適正化・売り場鮮度の向上・値引販売等の抑制による商品粗利率の改善、不採算店舗の退店等による固定費の低減など、強靱な財務基盤と安定的かつ継続的な収益構造の改革に取り組みました。

営業面では、既存店改革の重点施策として店舗毎に顧客及び市場特性を再定義し、それに基づいた商品構成・売場構成の変更に取組みました。現場の営業力強化のために、接客サービスにおいては「日本一お客様に喜ばれる販売員」を目指し、継続して商品知識習得及び接客技術向上を動画教育プログラムで実施しました。加えて商品・売場・販促施策を連動させVMD改革に取り組み、魅せる売場づくりを推進しました。また、「お客様の声」を活用し、営業政策、商品企画等に役立てるため、店舗からの情報をタイムリーに企画・施策に反映する体制を構築しました。更に、購買履歴に応じた販促手法の一層の高度化に加え、AIを活用した効果的なアプローチに着手しました。

Eコマースの売上拡大に向けては、限定商品等の魅力ある品揃えを展開し、自社サイトでは動画を活用した商品の特徴・機能説明の一段の充実により、リアルに近い購買環境を整えて売上の増強を図りました。また、購入商品を店舗で受け取れる体制の構築に加え、オーダースーツのシミュレート購入ができる仕組みを導入する等、更なる利便性の向上を図りました。スマートフォン専用アプリについては、購入履歴の閲覧や一人ひとりに応じた情報提供に加え、会員向けクーポン券の電子化により利用可能額がいつでも確認でき

る様にする等の機能強化を進め、利便性向上と効果的な販促を通じてアプリ会員の新規獲得に注力いたしました。

商品面では、目指す姿を「ファッション専門店をコアとしたライフスタイル提案企業“はたらくヒトを応援する服”」と定め、消費環境に応じた高品質で高付加価値な商品を適正価格で提供できる事業展開を実現すべく、通勤スタイルのカジュアル化に対応した、オンでもオフでも使えるビジ・カジスタイル、「THE 3rd WARDROBE」の商品開発等に注力しました。しかしながら、消費環境の変化に加え、第1・第2四半期の異常気象や自然災害、第3・第4四半期の消費増税による一時的な買い控えや暖冬による防寒衣料の不振、更に2月には新型コロナウイルス感染症の拡大影響が顕在化したことから消費の押下げが一段と進み、当事業年度の既存店売上高前期比は、9.2%減となりました。

店舗面では、主力業態のタカキューを2店舗出店し、一方低効率等によりタカキューを13店舗、セマンティック・デザインを6店舗、グランバックを3店舗、シャツ・コード、TQアウトレットをそれぞれ3店舗、メール&コーを2店舗、エム・エフ・エディトリアル、オン・ザ・デイをそれぞれ1店舗退店した結果、当事業年度末では、前期末比30店舗減の272店舗（タカキュー、メール・アンド・コー等185店舗、セマンティック・デザイン36店舗、エム・エフ・エディトリアル31店舗、シャツ・コード3店舗、アラウンド・ザ・シューズ1店舗、ウィルクス・バシュフォード5店舗、グランバック10店舗、スーティスト1店舗）となりました。

その他、本部ではロボットによる業務自動化ツール（RPA）、物流センターでは電子タグ（RFID）及び関連システムを導入し、更なる効率化を図りました。

以上により、当事業年度の売上高は223億8千万円（前期比10.5%減）となりました。利益面では、昨年に引き続き構造改革に取り組み、業務効率化・コスト圧縮及び店舗の減少により販管費が前期に対して8.3%減少しましたが、売上高減による売上総利益の減少額が上回り、営業損益は4億3千1百万円の損失（前期は営業損失16億2千3百万円）、経常損益は2億1千9百万円の損失（同経常損失13億8千5百万円）、当期純損益は10億5千1百万円の損失（同当期純損失20億1千3百万円）となりました。

2020年2月期を新たな成長に向けた事業構造改革の実行を加速する1年と位置付け、様々な施策に取り組んでまいりましたが、株主の皆さまのご支援にお応えすることができず、配当を見送ることとなり、誠に申し訳なく、深くお詫び申し上げる次第でございます。

今後とも一層のご理解とご支援を賜りますよう心からお願い申し上げます。

部門別の売上高につきましては、以下のとおりであります。

部 門		第70期		第71期 (当期)		前期比 (%)
		売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	
重衣料	ス ー ツ	5,788	23.1	5,366	24.0	92.7
	ジ ャ ケ ッ ト	1,595	6.4	1,489	6.7	93.4
	ス ラ ッ ク ス	1,982	7.9	1,739	7.8	87.7
	コ ー ト	990	4.0	800	3.5	80.9
	計	10,356	41.4	9,396	42.0	90.7
中衣料	ブ ル ゾ ン	1,660	6.6	1,413	6.3	85.1
	シ ョ ー ト パ ン ツ	167	0.7	137	0.6	82.3
	計	1,827	7.3	1,550	6.9	84.9
軽衣料	ニ ッ ト 製 品	3,871	15.5	3,430	15.3	88.6
	シ ャ ツ	4,629	18.5	4,191	18.8	90.5
	そ の 他	3,308	13.3	2,869	12.8	86.7
	計	11,809	47.3	10,492	46.9	88.8
そ の 他 衣 料 等		1,003	4.0	941	4.2	93.8
合 計		24,997	100.0	22,380	100.0	89.5

(重衣料)

スーツは、中間プライス群の品揃えを充実させ、フォーマル需要にも対応可能な光沢系のスーツや高機能アクティブスーツ等、機能素材や付加価値のある商品の開発に取り組みました。オーダースーツについては、スーツ需要が低下する1月に、特別生地を用意した販促を実施し、売上拡大に取り組みました。

しかしながら、市場におけるビジネススタイルの変化に伴うスーツ需要の低下により全体では苦戦し、前期比92.7%でした。

ジャケット及びスラックスは、体感できる着心地の良さ、体感できる便利さを主眼に置き、ストレッチ素材やウォッシュャブル機能、ユーティリティポケット仕様等の「はたらく人に便利な機能」を追求した商品の企画開発に取り組みました。

コートは、暖冬等の影響によりシーズンを通して苦戦し伸び悩みました。

これらにより、重衣料全体の売上高は前期比90.7%の93億9千6百万円となりました。

(中衣料)

ブルゾンは、暖冬等の影響でウール系及びダウンが苦戦し、前期比85.1%でした。

ショートパンツは、マーケットが縮小傾向にあり、生産を調整したことで前期比82.3%でした。

これらにより、中衣料全体の売上高は前期比84.9%の15億5千万円となりました。

(軽衣料)

ニット製品及びシャツは、大人カジュアル、大人モードの確立等、各ブランドの再構築を図りました。また、素材や機能に特化した中間プライス群の品揃えを充実させ、売上拡大に取り組みました。

しかしながら、セーター等の防寒衣料は、暖冬等の影響により苦戦し伸び悩みました。

これらにより、軽衣料全体の売上高は前期比88.8%の104億9千2百万円となりました。

②設備投資の状況

当事業年度中の新規出店は以下の2店舗であります。

時 期	店 名	時 期	店 名
2019年 3 月	タカキュー 泉タビオ店	2019年 9 月	タカキュー イオンモール高岡店

この他、改装2店舗やIT投資等を含めて当事業年度中に要した設備投資の総額は、4億4千6百万円であります。なお、当該資金は自己資金により賄っております。

当事業年度中に閉鎖した店舗は以下の32店舗であります。

メール・アンド・コー イオンモール船橋店	タカキュー イオン新潟青山店
TQアウトレットストア 広島マリナホップ店	セマンティック・デザイン 神戸ハーバーランドumie店
タカキュー 水戸エクセル店	タカキュー イーアス高尾店
タカキュー 香里園店	TQアウトレットストア ATCマール店
タカキュー ゆめタウン廿日市店	タカキュー イオン喜連瓜破店
タカキュー イオンタウン始良店	タカキュー 宮交シティ店
グランバック イオンモールかほく店	エム・エフ・エディトリアル イオンモール与野店
グランバック 岡山店	グランバック 神戸元町店
タカキュー 吉祥寺店	タカキュー 南越谷店
シャツ・コード FKD宇都宮インターパーク店	タカキュー 沼津石橋店
タカキュー イオンモール大牟田店	シャツ・コード 京王聖蹟桜ヶ丘店
シャツ・コード 宇都宮パセオ店	セマンティック・デザイン サンリブシティ小倉店
セマンティック・デザイン ららぽーと和泉店	セマンティック・デザイン イオンモール北戸田店
セマンティック・デザイン イオンモール新潟南店	セマンティック・デザイン イオンモール盛岡店
グランバック 新潟店	オン・ザ・デイ 伊勢崎店
タカキュー プレ葉ウォーク浜北店	メール・アンド・コー イオンモール伊丹昆陽店

③資金調達の状況

取引金融機関と総額13億円の当座借越契約を締結しております。

④事業の譲渡、吸収分割又は新設分割の状況

該当事項はありません。

⑤他の会社の事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

⑥吸収合併又は吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

該当事項はありません。

⑦他の会社の株式その他の持分又は新株予約権等の取得又は処分

該当事項はありません。

(2) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

区 分	第 68 期	第 69 期	第 70 期	第 71 期 (当期)
決 算 年 月	2017年2月	2018年2月	2019年2月	2020年2月
売 上 高	千円 24,004,192	千円 26,134,500	千円 24,997,254	千円 22,380,948
経 常 利 益 又 は 経 常 損 失 (△)	千円 613,920	千円 304,797	千円 △1,385,367	千円 △219,222
当 期 純 利 益 又 は 当 期 純 損 失 (△)	千円 114,108	千円 51,653	千円 △2,013,552	千円 △1,051,740
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	4円68銭	2円12銭	△82円64銭	△43円16銭
総 資 産	千円 13,139,745	千円 12,993,254	千円 11,951,264	千円 11,128,156
純 資 産	千円 7,467,280	千円 7,462,041	千円 5,441,861	千円 4,349,185
1株当たり純資産額	306円46銭	306円24銭	223円34銭	178円50銭

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当事業年度の期首から適用しており、前事業年度の総資産の金額については、当該会計基準等を遡って適用した後の金額となっております。

(3) 重要な親会社及び子会社の状況

該当事項はありません。

(4) 対処すべき課題

当社は、前事業年度において、営業損失16億2千3百万円、当期純損失20億1千3百万円、営業キャッシュ・フローで1億1千6百万円の支出を計上し、当事業年度においても営業損失4億3千1百万円、当期純損失10億5千1百万円、営業キャッシュ・フローで1億2千8百万円の支出を計上したことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在していると判断しております。

また昨今の消費環境の変化や2019年10月に実施された消費税増税等による消費マインドの低下に加え、新型コロナウイルス感染症の拡大による世界経済への影響から先行きが不透明な状況となっております。

当社におきましても、2020年4月7日に発令された2020年5月6日までを期限とする政府の緊急事態宣言及びそれに伴う一部地方自治体の要請等に基づき、一部店舗において営業休止等を実施しており、来店客数及び売上高に影響を与える状況が続いております。

当社は当該期間が更に延長されることにより大幅に減収する可能性があることを想定し、継続企業の前提にかかる重要な疑義を解消するための対応策として、取引金融機関と総額13億円の当座借越契約を締結しており、加えて金融商品の流動化等、納税猶予制度、社会保険料等の納付猶予制度の活用等により、十分な運転資金を確保できるものと判断しております。

以上により、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

このような状況下ではありますが、当社は2020年2月期より推進しております事業構造改革を継続し、更に2021年2月期を商売の復活に向けて仕組みの構築を実行する1年と位置づけ、革新的な商品やサービスを迅速に発信し、業績の回復に向け取り組んでまいります。

①事業構造改革の重点施策（2020年2月期発表）

- (ア) MDプロセス改革・P B戦略の刷新
- (イ) Eコマース売上の拡大加速
- (ウ) デジタルトランスフォーメーションの推進
- (エ) 業務効率化・コスト圧縮
- (オ) 新たな成長戦略の企画・実行

②2021年2月期「商売の復活に向けての4項目」

- (ア) クリエイティブディレクター起用によるMDの刷新
- (イ) 会員向け販促及び会員サービス全般の改革
- (ウ) 商品に込めた想いや使用価値、着用シーンを明快に発信する実店舗とECの連携構築
- (エ) サスティナビリティ経営の推進

③2021年2月期重点方針

- (ア) コスト構造改革
 - ・不採算店舗対策
 - ・販促値引の抑制によるプロパー販売比率の向上
- (イ) 既存店改革
 - ・会員対策と新たな販促企画の策定
 - ・業態の徹底改革
- (ウ) デジタル改革
 - ・既存EC事業の強化
 - ・オムニチャンネル化の推進
- (エ) 現場の営業力の強化
 - ・魅せる売場づくり
 - ・プロ意識の醸成

当社は、2020年6月30日に創立70周年を迎えます。今年はそれを記念した特別商品の展開、記念販促の実施等特別なイベントを企画する一方、引続き事業構造改革及びデジタルトランスフォーメーションの推進、コーポレートガバナンスやサステナビリティへの取り組み強化等を実行し、ステークホルダーの皆さまのご期待に沿えるよう、企業価値の向上に努めてまいります。

株主の皆さまにおかれましては、引続きより一層のご支援とご指導を賜りますようお願い申し上げます。

(5) **主要な事業内容** (2020年2月29日現在)

当社は、幅広いお客様に対し紳士服・紳士洋品雑貨及び婦人服・婦人洋品雑貨を中心に販売するファッション衣料専門店チェーンであり、全国に272店舗（期末店舗数）を有しております。

扱い品目は、スーツ、ジャケットをはじめ、スラックス、ブルゾン、ニット製品、シャツ、シューズ、その他雑貨など自社企画商品を積極的に開発し、併せてメーカーからの仕入商品も含め、お客様のニーズに対応しております。

(6) **主要な営業所** (2020年2月29日現在)

本社	東京都板橋区			
物流センター	愛知県名古屋港区			
店舗	272店舗			
	北海道地区	18店舗	東北地区	26店舗
	関東地区	90店舗	中部地区	58店舗
	近畿地区	34店舗	中国地区	10店舗
	四国地区	9店舗	九州地区	27店舗

(7) **使用人の状況** (2020年2月29日現在)

使用人数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
712名(625名)	24名減(88名減)	40.0歳	13年2ヶ月

(注) 使用人数は就業員数であり、パート及び嘱託社員は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(8) **主要な借入先の状況** (2020年2月29日現在)

該当事項はありません。

(9) **その他会社の現況に関する重要な事項**

該当事項はありません。

2. 株式の状況（2020年2月29日現在）

- (1) 発行可能株式総数 97,800,000株
- (2) 発行済株式の総数 24,470,822株
- (3) 株主数 7,419名
- (4) 大株主（上位10名）

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
イ オ ン 株 式 会 社	8,098,000株	33.23%
株 式 会 社 エ ム ツ ウ	2,500,000株	10.26%
タ カ キ ュ ー 取 引 先 持 株 会	659,818株	2.70%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会 社 （ 信 託 口 5 ）	307,600株	1.26%
日本マスタートラスト信託銀行株式会 社 （ 信 託 口 ）	271,500株	1.11%
一般財団法人高久国際奨学財団	250,000株	1.02%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会 社 （ 信 託 口 1 ）	227,600株	0.93%
タ カ キ ュ ー 社 員 持 株 会	203,900株	0.83%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会 社 （ 信 託 口 2 ）	170,500株	0.69%
高 久 眞 佐 子	165,569株	0.67%

（注） 持株比率は自己株式（105,111株）を控除して計算しております。

3. 新株予約権等の状況

- (1) 当事業年度の末日において当社役員が保有している職務執行の対価として
交付された新株予約権の状況
該当事項はありません。
- (2) 当事業年度中に職務執行の対価として使用人等に対し交付した新株予約権
の状況
該当事項はありません。

4. 会社役員の状況

(1) 取締役及び監査役の状況（2020年2月29日現在）

氏名	会社における地位	担当及び重要な兼職の状況
大森尚昭	取締役社長 (代表取締役)	商品本部長
林宏夫	常務取締役	管理本部長
吉竹英典	取締役	営業本部長
中村健治	取締役	第二営業部長
山口博正	取締役	EC営業部長
小泉勝裕	取締役	特命担当部長
西田宣正	取締役	株式会社オリエントコーポレーション特別顧問、 アップルインターナショナル株式会社社外取締役
稲田将人	取締役	株式会社RE-EngineeringPartners代表取締役、 株式会社ペッパーフードサービス社外取締役
小椋徳久	常勤監査役	
寺西昭	監査役	コモンズ総合法律事務所弁護士、 アルコニックス株式会社社外監査役、 株式会社フルッタフルッタ社外監査役
大井順三	監査役	
川原仁志	監査役	イオン株式会社事業推進部マネージャー

(注1) 取締役西田宣正氏、稲田将人氏は、社外取締役であります。

(注2) 監査役寺西昭氏、大井順三氏、川原仁志氏は、社外監査役であります。

(注3) 監査役川原仁志氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

(注4) 当社は、社外取締役西田宣正氏、稲田将人氏及び社外監査役寺西昭氏、大井順三氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

(注5) 当社は、社外取締役西田宣正氏、稲田将人氏及び社外監査役寺西昭氏、大井順三氏、川原仁志氏との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める最低責任限度額としております。

(注6) 2019年7月24日をもって、取締役会長（代表取締役）中山一平氏は、辞任により退任いたしました。

(2) 当事業年度に係る取締役及び監査役に支払った報酬等の総額

区	分	支給人員	支給額
取 (うち社 外取 締 役)	締 外 取 締 役)	9名 (2)	64,112千円 (9,360)
監 (うち社 外 監 査 役)	監 外 監 査 役)	3名 (2)	17,847千円 (7,200)
合 (うち社 外 役 員)	計	12名 (4)	81,959千円 (16,560)

- (注1) 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
 (注2) 取締役の報酬限度額は、1989年5月25日開催の第40回定時株主総会において年額400百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。
 (注3) 監査役の報酬限度額は、1989年5月25日開催の第40回定時株主総会において年額500百万円以内と決議いただいております。

(3) 社外役員に関する事項

①他の法人等の業務執行者の兼職状況

取締役西田宜正氏は、株式会社オリエントコーポレーションの特別顧問であります。なお、同社は当社と加盟店契約に基づく営業取引がありますが、同社と当社との間には特別の関係はありません。

取締役稲田将人氏は、株式会社RE-EngineeringPartnersの代表取締役であります。同社と当社との間には特別の関係はありません。

監査役寺西昭氏は、コムズ総合法律事務所の弁護士であります。同事務所と当社との間には特別の関係はありません。

監査役川原仁志氏は、イオン株式会社の事業推進部のマネージャーであります。なお、同社の子会社が運営するショッピングセンターへ当社は出店しており、賃借等の営業取引がありますが、同社と当社との間には特別の関係はありません。

②他の法人等の社外役員の兼職状況

取締役西田宜正氏は、アップルインターナショナル株式会社の社外取締役であります。同社と当社との間には特別の関係はありません。

取締役稲田将人氏は、株式会社ペッパーフードサービスの社外取締役であります。同社と当社との間には特別の関係はありません。

監査役寺西昭氏は、アルコニックス株式会社の社外監査役であります。同社と当社との間には特別の関係はありません。また、同氏は株式会社フルタフルッタの社外監査役であります。同社と当社との間には特別の関係はありません。

③当事業年度における主な活動状況

取締役会及び監査役会への出席状況及び発言状況

取締役 西田 宜正	当事業年度に開催された取締役会14回の内13回に出席いたしました。豊富な企業経験と高い見識から取締役会の意思決定の妥当性及び適正性を確保するため助言・提言を行っております。
取締役 稲田 将人	当事業年度に開催された取締役会14回の内14回に出席いたしました。主に企業の役員、事業責任者等の幅広い経験から助言・提言を行っております。
監査役 寺西 昭	当事業年度に開催された取締役会14回の内14回、監査役会13回の内12回に出席いたしました。主に弁護士としての専門的見地から助言・提言を行っております。
監査役 大井 順三	当事業年度に開催された取締役会14回の内14回、監査役会13回の内13回に出席いたしました。金融機関等において要職を歴任されており豊富な経験から助言・提言を行っております。
監査役 川原 仁志	当事業年度に開催された取締役会14回の内13回、監査役会13回の内11回に出席いたしました。公認会計士の資格を有しており、その専門的見地から助言・提言を行っております。

5. 会計監査人の状況

(1) 名称 有限責任監査法人トーマツ

(2) 報酬等の額

①当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額 31,000千円
②当社が会計監査人に支払うべき金銭その他の
財産上の利益の合計額 31,000千円

(注) 当社と会計監査人との監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を区分しておらず、実質的に区分ができないため、上記①の金額はこれらの合計額で記載しております。

(3) 会計監査人の報酬等に監査役会が同意した理由

監査役会は、会計監査人から説明を受けた当該事業年度の会計監査計画の監査日数や人員配置などの内容、前年度の監査実績の検証と評価、会計監査人の監査の遂行状況の相当性、報酬の前提となる見積りの算出根拠を精査した結果、会計監査人の報酬等の額について会社法第399条第1項に基づく同意を行っております。

(4) 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

~~~~~  
(注1) 本事業報告の記載金額及び数量は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

(注2) 本事業報告の記載金額には消費税等は含まれておりません。

# 貸借対照表

(2020年2月29日現在)

(単位：千円)

| 資 産 の 部         |                   | 負 債 の 部          |                   |
|-----------------|-------------------|------------------|-------------------|
| 科 目             | 金 額               | 科 目              | 金 額               |
| <b>流動資産</b>     | <b>6,151,147</b>  | <b>流動負債</b>      | <b>4,940,201</b>  |
| 現金及び預金          | 795,876           | 支払手形             | 137,273           |
| 売掛金             | 1,400,528         | 電子記録債務           | 2,387,170         |
| 商品              | 3,571,954         | 買掛金              | 482,435           |
| 貯蔵品             | 113,696           | 短期借入金            | 199,285           |
| 前渡金             | 3,349             | リース債務            | 45,485            |
| 前払費用            | 210,830           | 未払金              | 817,986           |
| 未収金             | 50,469            | 未払費用             | 52,988            |
| その他             | 4,440             | 未払消費税等           | 250,778           |
| <b>固定資産</b>     | <b>4,977,008</b>  | 未払法人税等           | 155,268           |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>727,085</b>    | 前受金              | 95,943            |
| 建物              | 512,803           | 預り金              | 20,060            |
| 機械及び装置          | 5,816             | 前受収益             | 29,339            |
| 器具及び備品          | 138,300           | 賞与引当金            | 97,627            |
| 土地              | 0                 | 店舗閉鎖損失引当金        | 22,974            |
| リース資産           | 67,238            | 資産除去債務           | 145,582           |
| 建設仮勘定           | 2,927             | <b>固定負債</b>      | <b>1,838,770</b>  |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>352,602</b>    | リース債務            | 181,756           |
| 商標権             | 1,129             | 長期預り保証金          | 102,340           |
| 電話加入権           | 9,155             | 繰延税金負債           | 155,830           |
| ソフトウェア          | 181,140           | 資産除去債務           | 1,391,407         |
| ソフトウェア仮勘定       | 3,900             | その他              | 7,435             |
| リース資産           | 157,277           | <b>負債合計</b>      | <b>6,778,971</b>  |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>3,897,320</b>  | <b>純資産の部</b>     |                   |
| 関係会社株式          | 378,279           | 株主資本             | 4,198,029         |
| 出資金             | 235               | 資本金              | 2,000,000         |
| 長期前払費用          | 31,926            | 資本剰余金            | 568,485           |
| 賃貸不動産           | 73,520            | その他資本剰余金         | 568,485           |
| 差入保証金           | 153,572           | 利益剰余金            | 1,655,980         |
| 敷金の他            | 3,256,399         | 利益準備金            | 500,000           |
|                 | 3,388             | その他利益剰余金         | 1,155,980         |
| <b>資産合計</b>     | <b>11,128,156</b> | 繰越利益剰余金          | 1,155,980         |
|                 |                   | <b>自己株式</b>      | <b>△26,435</b>    |
|                 |                   | 評価・換算差額等         | 151,155           |
|                 |                   | その他有価証券<br>評価差額金 | 151,155           |
|                 |                   | <b>純資産合計</b>     | <b>4,349,185</b>  |
|                 |                   | <b>負債及び純資産合計</b> | <b>11,128,156</b> |

# 損 益 計 算 書

(2019年3月1日から  
2020年2月29日まで)

(単位：千円)

| 科 目                     | 金 額        |
|-------------------------|------------|
| 売 上 高                   | 22,380,948 |
| 売 上 原 価                 | 8,628,111  |
| 売 上 総 利 益               | 13,752,837 |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費     | 14,184,699 |
| 営 業 損 失                 | 431,862    |
| 営 業 外 収 益               |            |
| 受 取 利 息 及 び 配 当 金       | 6,227      |
| 賃 貸 不 動 産 収 入           | 309,100    |
| 手 数 料 収 入               | 99,903     |
| そ の 他                   | 24,942     |
| 営 業 外 費 用               |            |
| 支 払 利 息                 | 5,242      |
| 賃 貸 不 動 産 費 用           | 204,679    |
| 固 定 資 産 除 却 損           | 1,358      |
| そ の 他                   | 16,253     |
| 経 常 損 失                 | 219,222    |
| 特 別 損 失                 |            |
| 減 損 損 失                 | 189,203    |
| 税 引 前 当 期 純 損 失         | 408,425    |
| 法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 | 117,539    |
| 法 人 税 等 調 整 額           | 525,775    |
| 当 期 純 損 失               | 1,051,740  |

# 計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

2020年4月14日

株式会社 タカキュー

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 大竹 貴也 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 齋藤 映 ㊞

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社タカキューの2019年3月1日から2020年2月29日までの第71期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、2020年4月7日に発令された新型コロナウイルスによる感染症拡大に伴う政府の緊急事態宣言及びそれに伴う一部地方自治体の要請等に基づき、一部店舗において営業の休止等を実施している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上



# 監査役会の監査報告

## 監 査 報 告 書

当監査役会は、2019年3月1日から2020年2月29日までの第71期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
  - ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役等から事業の報告を受け、必要に応じて子会社に赴き調査いたしました。
  - ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について定期的に、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
  - ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（2005年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

### 2. 監査の結果

#### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

#### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2020年4月15日

|               |      |
|---------------|------|
| 株式会社タカキュー     | 監査役会 |
| 常勤監査役 小 椋 徳 久 | ⓧ    |
| 社外監査役 寺 西 昭   | ⓧ    |
| 社外監査役 大 井 順 三 | ⓧ    |
| 社外監査役 川 原 仁 志 | ⓧ    |

以 上

# 株主総会参考書類

## 第1号議案 資本金の額の減少の件

### 1. 資本金の額の減少の理由

今後の資本政策の機動性及び柔軟性を図るため、会社法第447条第1項の規定に基づき、資本金の額を減少し、その他資本剰余金へ振り替えたいと存じます。

なお、本議案は当社発行済株式数を変更することなく、資本金の額のみを減少いたしますので、株主の皆さまのご所有株式数に影響を与えるものではなく、また、当社の純資産額に変更を生ずるものではございません。

### 2. 資本金の額の減少の内容

#### (1) 減少する資本金の額

資本金の額2,000,000,000円を1,900,000,000円減少して100,000,000円とし、減少する資本金の額の全額をその他資本剰余金に振り替えたいと存じます。

#### (2) 資本金の額の減少が効力を生ずる日

2020年7月1日（予定）

## 第2号議案 取締役8名選任の件

本定時株主総会終結の時をもちまして、取締役8名全員は任期満了となります。

つきましては、コーポレート・ガバナンス体制の一層の強化を図るため新任2名を含む取締役8名の選任をお願いいたしたいと存じます。

取締役候補者は次のとおりであります。

| 候補者番号 | ふりがな氏名<br>(生年月日)                                                                                                                         | 略歴、当社における地位及び担当並びに重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    | 所有する<br>当社の<br>株式数 |
|-------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------|
| 1     | おおもりたかあき<br>大森尚昭<br>(1961年9月27日生)<br><div style="border: 1px solid black; padding: 2px; width: fit-content; margin: 10px auto;">再任</div> | 1980年12月 当社入社<br>2000年2月 当社営商本部ビジネス事業部長<br>2000年5月 当社取締役営商本部ビジネス事業部長<br>2004年2月 当社取締役営商本部長兼営商企画部長兼店舗開発部長<br>2006年2月 当社取締役営商本部長<br>2006年5月 当社常務取締役営商本部長<br>2009年2月 当社取締役営商本部第一統括部長<br>2013年4月 当社取締役第一事業部長兼第一商品部長<br>2014年2月 当社取締役第一事業部長<br>2014年5月 当社常務取締役第一事業部長<br>2015年2月 当社常務取締役営業本部長<br>2016年5月 当社代表取締役社長<br>2019年2月 当社代表取締役社長兼商品本部長(現任)<br>[取締役候補者とした理由]<br>大森尚昭氏は、2000年5月に当社取締役に就任し、商品及び営業等の当社の主要な部門における幅広い知識と経験を有し、またその優れた経営能力から当社の経営における重要な意思決定と業務執行の監督を担える人物であると判断し、引き続き取締役候補者いたしました。 | 52,620株            |

| 候補者番号 | ふ り が な<br>氏 (生年月日) 名                                                                                                              | 略歴、当社における地位及び担当並びに重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       | 所有する<br>当社の<br>株式数 |
|-------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------|
| 2     | よし たけ ひで のり<br>吉 竹 英 典<br>(1959年2月16日生)<br><br><div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">再任</div> | <p>1981年4月 ジャスコ株式会社(現イオン株式会社)入社<br/>2003年5月 株式会社ブルーグラス(現株式会社コックス)取締役ボザール事業部長<br/><br/>2008年2月 同社取締役管理・事業開発担当<br/>2010年5月 株式会社コックス取締役<br/>2010年8月 同社取締役事業推進統括部長兼販売推進部長<br/>2012年5月 同社代表取締役社長<br/>2017年2月 同社営業本部長兼務<br/>2018年5月 同社顧問<br/>2018年5月 当社社外取締役<br/>2019年5月 当社取締役商品副本部長<br/>2019年8月 当社取締役営業本部長(現任)</p> <p>[取締役候補者とした理由]<br/>吉竹英典氏は、2018年5月に当社社外取締役に就任し、会社経営者としての豊富な経験及び幅広い見識を有しており、またその優れた経営能力から当社の経営における意思決定と業務執行の監督を担える人物であると判断し、引き続き取締役候補者といたしました。</p> | —                  |
| 3     | はやし ひろ お<br>林 宏 夫<br>(1960年3月23日生)<br><br><div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">再任</div>      | <p>1982年4月 当社入社<br/>1994年5月 当社業務企画部長<br/>1998年3月 当社システム部長<br/>2000年5月 当社経営企画部長<br/>2004年2月 当社管理本部人事部長<br/>2006年2月 当社営商本部商品管理部長<br/>2009年2月 当社管理本部人事総務部長<br/>2010年5月 当社取締役管理本部人事総務部長<br/>2013年2月 当社取締役第二事業部長<br/>2015年2月 当社取締役店舗開発部長<br/>2016年8月 当社常務取締役営業本部長<br/>2018年5月 当社常務取締役管理本部長(現任)</p> <p>[取締役候補者とした理由]<br/>林宏夫氏は、2010年5月に当社取締役に就任し、営業や人事・総務及び店舗開発をはじめとする幅広い知識、経験を有しており、またその優れた経営能力から当社の経営における意思決定と業務執行の監督を担える人物であると判断し、引き続き取締役候補者といたしました。</p>            | 30,438株            |

| 候補者番号 | ふ り が な<br>氏 (生年月日) 名                                                      | 略歴、当社における地位及び担当並びに重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         | 所有する<br>当社の<br>株式数 |
|-------|----------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------|
| 4     | こ いずみ かつ ひろ<br>小 泉 勝 裕<br>(1964年2月3日生)<br><br>再任                           | <p>1986年4月 株式会社第一勧業銀行(現株式会社みずほ銀行) 入行</p> <p>2003年3月 株式会社みずほフィナンシャルグループ主計部 次長</p> <p>2008年7月 株式会社みずほコーポレート銀行 (現株式会社みずほ銀行) コンプライアンス統括部 参事役</p> <p>2013年1月 同行新宿中央第二部付参事役</p> <p>2013年2月 当社顧問</p> <p>2014年2月 当社コンプライアンス部長</p> <p>2014年5月 当社取締役コンプライアンス部長</p> <p>2015年2月 当社取締役経理部長</p> <p>2017年2月 当社取締役経理・システム部長</p> <p>2018年2月 当社取締役経理部長</p> <p>2018年5月 当社取締役特命担当部長</p> <p>2019年8月 当社取締役営業管理部長</p> <p>2020年2月 当社取締役特命担当部長 (現任)</p> <p>[取締役候補者とした理由]<br/>小泉勝裕氏は、2014年5月に当社取締役に就任し、経理部門において財務及び会計に関する豊富な知識と経験に加え、優れた経営執行能力を有しており、当社の経営における意思決定と業務執行の監督を担える人物であると判断し、引続き取締役候補者いたしました。</p> | 3,620株             |
| 5     | にし だ よし まさ<br>西 田 宣 正<br>(1950年1月27日生)<br><br>再任<br><br>社外取締役候補者<br><br>独立 | <p>1972年4月 株式会社第一勧業銀行(現株式会社みずほ銀行) 入行</p> <p>2002年4月 株式会社みずほ銀行常務執行役員</p> <p>2005年6月 株式会社オリエントコーポレーション取締役兼専務執行役員</p> <p>2007年6月 同社代表取締役社長兼社長執行役員</p> <p>2011年6月 同社代表取締役会長兼会長執行役員</p> <p>2016年5月 当社社外取締役(現任)</p> <p>2016年6月 株式会社オリエントコーポレーション 特別顧問 (現任)</p> <p>2017年3月 アップルインターナショナル株式会社 社外取締役 (現任)</p> <p>[社外取締役候補者とした理由]<br/>西田宣正氏は、2016年5月に当社社外取締役に就任し、企業経営等に豊富な経験、実績、見識を有しており、当社の持続的な企業価値向上に向けて、株主・投資家目線からの監督機能や助言に加え、経営陣の迅速・果敢な意思決定への貢献が期待できる人物であると判断し、引続き社外取締役候補者いたしました。</p>                                                                                                    | —                  |

| 候補者番号 | ふりがな氏名<br>(生年月日)                                                                                                                                                                                                                                                                                             | 略歴、当社における地位及び担当並びに重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             | 所有する株式の数 |
|-------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------|
| 6     | いなだまさと<br>稲田将人<br>(1959年3月1日生)<br><br><div style="border: 1px solid black; padding: 2px; width: fit-content;">再任</div><br><br><div style="border: 1px solid black; padding: 2px; width: fit-content;">社外取締役候補者</div><br><br><div style="border: 1px solid black; padding: 2px; width: fit-content;">独立</div> | 1983年4月 株式会社豊田自動織機製作所(現株式会社豊田自動織機)入社<br>1990年3月 株式会社マッキンゼーアンドカンパニー入社<br>1996年6月 株式会社アオキインターナショナル(現株式会社AOKIホールディングス)取締役<br>2007年6月 株式会社卑弥呼代表取締役社長<br>2008年8月 株式会社RE-EngineeringPartners代表取締役(現任)<br><br>2015年3月 株式会社ペッパーフードサービス社外取締役(現任)<br>2016年5月 当社社外取締役(現任)<br><br>[社外取締役候補者とした理由]<br>稲田将人氏は、2016年5月に当社社外取締役に就任し、複数の企業の役員、事業責任者など幅広い経験を有しており、また経営コンサルタントとしての豊富な経験と見識による専門的見地から社外取締役として職務を適切に遂行することができる人物であると判断し、引き続き社外取締役候補者いたしました。 | —        |
| 7     | やまきまこと<br>矢巻真<br>(1962年3月24日生)<br><br><div style="border: 1px solid black; padding: 2px; width: fit-content;">新任</div>                                                                                                                                                                                       | 1984年4月 当社入社<br>2006年8月 当社経営企画部リーダー<br>2014年2月 当社経営企画部長(現任)<br><br>[取締役候補者とした理由]<br>矢巻真氏は、経営企画部門において豊富な知識と経験を有しており、当社の経営における意思決定と業務執行の監督を担える人物であると判断し、取締役候補者いたしました。                                                                                                                                                                                                                                                                    | 900株     |
| 8     | おかむらふみひこ<br>岡村文彦<br>(1962年7月24日生)<br><br><div style="border: 1px solid black; padding: 2px; width: fit-content;">新任</div>                                                                                                                                                                                    | 1985年4月 当社入社<br>2006年2月 当社店舗開発部開発グループリーダー<br>2013年8月 当社店舗開発部第二店舗開発グループリーダー<br>2017年2月 当社店舗開発部長(現任)<br><br>[取締役候補者とした理由]<br>岡村文彦氏は、店舗開発部門において豊富な知識と経験を有しており、当社の経営における意思決定と業務執行の監督を担える人物であると判断し、取締役候補者いたしました。                                                                                                                                                                                                                            | —        |

- (注1) 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
- (注2) 西田宜正氏、稲田将人氏は、社外取締役候補者であります。
- (注3) 当社は西田宜正氏、稲田将人氏との間において、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する「社外取締役の責任限定契約」を締結しており、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。なお、西田宜正氏、稲田将人氏の再任が承認された場合には、当該契約を継続する予定であります。
- (注4) 西田宜正氏、稲田将人氏は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。なお、両氏の再任が承認された場合には、当社は両氏を引続き独立役員とする予定であります。
- (注5) 西田宜正氏、稲田将人氏は、現在当社の社外取締役であります。その在任期間は本定時株主総会終結の時をもちまして4年となります。

### 第3号議案 監査役1名選任の件

本定時株主総会終結の時をもちまして、監査役小椋徳久氏は任期満了となります。

つきましては、監査役1名の選任をお願いいたしたいと存じます。

また、本議案につきましては監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は次のとおりであります。

| ふりがな<br>氏名<br>(生年月日)    | 略歴、当社における地位及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                        | 所有する<br>当社の<br>株式数 |
|-------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------|
| おぐら 徳久<br>(1960年4月16日生) | 1986年8月 当社入社<br>1998年3月 当社大型店営業部長<br>2007年2月 当社管理本部人事部長<br>2009年2月 当社営商本部第二統括部長<br>2013年2月 当社管理本部店舗開発部長<br>2013年5月 当社取締役店舗開発部長<br>2015年2月 当社取締役特命事項担当<br>2016年5月 当社常勤監査役（現任） | 25,370株            |
| 再任                      | 【監査役候補者とした理由】<br>小椋徳久氏は、2013年5月に当社取締役に就任し、営業や人事、店舗開発をはじめとする幅広い業務に関する豊富な知識、経験を有しており、当社の監査体制強化が期待できると判断し、引続き監査役候補者といたしました。                                                     |                    |

(注1) 小椋徳久氏と当社との間には特別の利害関係はありません。

(注2) 小椋徳久氏の監査役としての在任期間は、本定時株主総会終結の時をもちまして4年であります。

以上





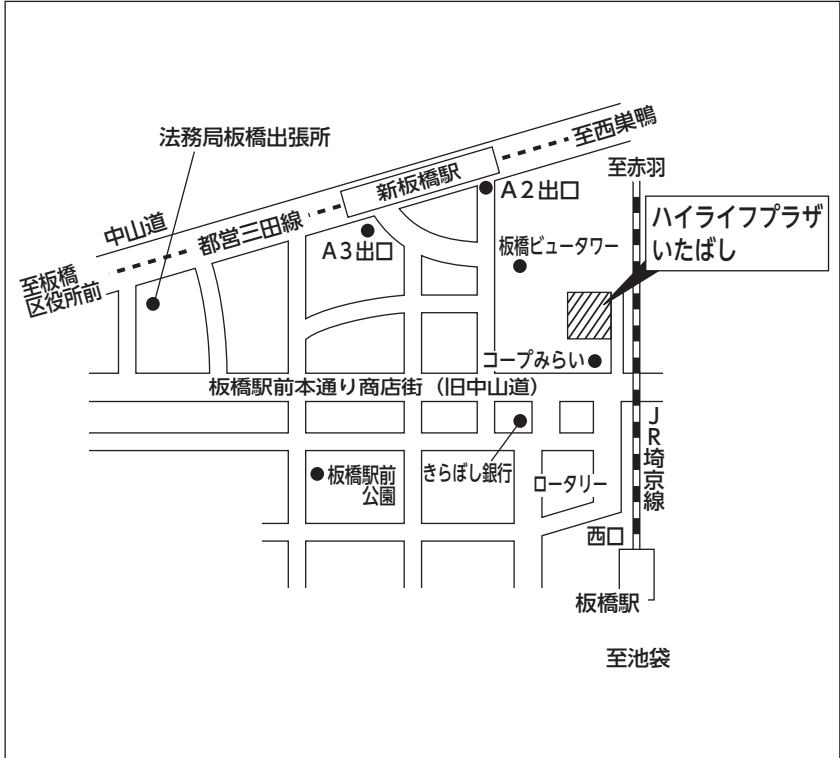




# 第71回定時株主総会会場ご案内図

東京都板橋区板橋一丁目55番16号

板橋区立 ハイライフプラザいたばし 2階ホール



## 〈新型コロナウイルス感染予防に関するお知らせ〉

新型コロナウイルス感染予防及び拡散防止のため、当社スタッフはマスク着用にて対応させていただく場合がございます。当日ご出席の株主様におかれましても、株主総会開催日時点での状況やご自身の体調をご確認のうえ、マスク着用などの感染予防にご配慮いただきご来場くださいますようお願い申し上げます。

## 交通

J R 埼京線板橋駅下車西口徒歩 1 分

都営地下鉄三田線新板橋駅下車 A 2 出口徒歩 2 分

- ・会場は、午前 9 時からとなりますのでご留意ください。
- ・駐車場はございませんので、お車でのご来場はご遠慮ください。



見やすいユニバーサルデザイン  
フォントを採用しています。